

平成20年6月期 中間決算短信 (非連結)



平成20年2月21日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 久下 直彦 TEL (078)361-0040
 半期報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	469	△17.5	25	△24.1	25	△22.6	12	△30.7
18年12月中間期	569	22.0	33	239.1	33	234.4	18	246.4
19年6月期	1,115	—	64	—	64	—	34	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	510	50	—	—
18年12月中間期	762	19	739	21
19年6月期	1,443	13	1,412	99

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	716		615		84.9	24,885	10	
18年12月中間期	797		581		72.9	24,509	59	
19年6月期	784		609		77.3	24,683	75	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 608百万円 18年12月中間期 581百万円 19年6月期 606百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	△56		—		△10		473	
18年12月中間期	△41		27		△5		524	
19年6月期	△13		6		2		540	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	—	—	250	00	250	00
20年6月期	—	—	—	—	—	—
20年6月期(予想)	—	—	250	00	250	00

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,000	△10.4	70	9.0	70	8.5	36	4.2	1,468	58

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月中間期 24,660株 18年12月中間期 23,820株 19年6月期 24,660株
- ② 期末自己株式数 19年12月中間期 198株 18年12月中間期 85株 19年6月期 85株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

通期の業績予想につきましては、平成19年8月29日に発表の数値に変更はありません。

なお、予想一株当たり当期純利益につきましては、自己株式の取得により発行済株式総数(自己株式控除後)が減少した為、前回の発表数値から変更しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間の我が国経済状況は、前期に引き続き堅調に推移しました。当社の事業領域であるIT市場、特にERP市場においては大手企業向けのビジネス状況は前年に引き続き活発な状況であります。中堅企業向けの市場はやや落ち着きを取り戻した状況となっております。顧客業種・ニーズ面では、化学・素材関連企業は引き続き活発な傾向が見られますが、加えて大手企業参加の関連企業における内部統制対策、食品業界において品質管理、内部統制の強化を目的とした引き合いが増加傾向にあります。これら市場に向けて、当社は引き続き積極的な事業活動を推進しました。営業活動においては、IPS独自の営業チャネルによる営業活動を継続して強化・推進しました。その一環として、SAP社の大きな営業イベントである「SAPPHIRE」にも初めてスポンサー参加し顧客への認知度の向上を図る取り組みを推進しております。また、当中間会計期間は当社保守顧客からの要請に対応して、SAP導入後の拡張を目指した追加開発のビジネスについても積極的に営業を推進致しました。また、今後の市場動向の変化に安定して対応すべく、多様なビジネス機会の創出を目的として、大手ハードウェアベンダー、システムインテグレータとのアライアンスの強化を開始致しました。製品開発においては、SAP社の中堅市場に対する強化戦略の一環として、コストパフォーマンスのさらなる向上を図ったNew All-in-One認定制度の開始発表に伴い、当社においても前期より推進しました新製品開発が完了し、SAPの認定を取得し上記SAPPHIREにて発表しております。下期はこれらの製品が経営成績に貢献するよう営業活動に専心してまいります。

以上の結果、売上高4億6千9百万円(前期比17.5%減)、営業利益2千5百万円(前期比24.1%減)、経常利益2千5百万円(前期比22.6%減)、当期純利益1千2百万円(前期比30.7%減)となりました。

② 通期の見通し

米国の住宅金融問題、原油高等、国際的な経済環境は不安因子をはらみ、極めて不透明な状況にあります。企業の設備投資等及びIT、ERP業界の顧客需要に今のところ大きな変化は見られませんが、これら経済環境の変化によって、大きく影響を受ける可能性があります。従って、今後の状況については慎重な見通しが必要と考えます。このような状況において、当社は一層の営業強化に取り組み、通期の業績見込みといたしましては、売上高10億円、営業利益7千万円、経常利益7千万円、当期純利益3千6百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当中間会計期間における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が6千8百万円減少して7億1千6百万円となり、負債合計額が7千4百万円減少して1億1百万円となり、純資産合計が5百万円増加して6億1千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ6千7百万円減少し、当中間会計期末には4億7千3百万円になりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は5千6百万円(前年同期は4千1百万円の支出)となりました。

これは主に、税引前中間純利益2千5百万円があったものの、仕入債務の減少額1千2百万円、前受金の減少額4千3百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入及び支出はありません。(前年同期は2千7百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1千万円(前年同期は5百万円の支出)となりました。

これは配当金の支払額6百万円、自己株式の取得による支出4百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年6月期		平成20年6月期
	平成18年12月末(中間)	平成19年6月末	平成19年12月末(中間)
自己資本比率(%)	72.9	77.3	84.9
時価ベースの自己資本比率(%)	122.0	131.6	100.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、各期において、記載しておりません。
 5. 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、各期において営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しています。また、同時に将来の事業展開のため、SAP ERPの元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

なお、当中間会計期間におきましては、当初の予定どおり配当は予定しておりません。当期の配当につきましては1株あたり年間配当金を250円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAPジャパン株式会社との契約について

当社の主要な事業であるERP導入事業において、SAPジャパン株式会社と「ビジネス・ソリューション・プロバイダ契約」及び「MySAP.comサービスパートナー契約」を締結しています。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しています。また、SAP ERPが国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるERP導入事業の当中間会計期間の売上高に占める割合は88.6%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっています。また、保守その他事業についてもSAP ERPに関連するものであり、同社への依存度は高くなっています。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー(完成納入)を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は当社の売上原価が増大する結果、業績に大きく影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分については瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるERP導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から、優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しています。今後当社の事業を拡大する上では、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社は、有限会社ファウンテン(当社のその他の関係会社)1社であります。有限会社ファウンテンは、有価証券の取得、保有及び売却を主要な事業の内容としており、平成19年12月末現在当社の議決権の29.4%(うち間接所有0%)を保有しております。当社は有限会社ファウンテンとの間に営業上の取引関係はなく、自主独立した経営を行っております。なお当社代表取締役社長渡邊寛が有限会社ファウンテンの取締役を兼任している以外には、役員の兼任関係や従業員の出向関係はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・SAP ERPの導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・SAP社ERP導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP社ERPを導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。

経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、自己資本比率で80%を基準として運営しております。

当中間会計期間では、売上高経常利益率は5.5%、自己資本比率は84.9%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業—ERP導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となりつつあり、市場は大きく拡大する方向に向かっております。当社は、このような市場動向を想定して中堅企業をターゲットとした事業推進を先見して推進することで、優位なビジネス展開を実施して参りました。中期的には本市場に継続的に取り組み、本市場のマーケットリーダーを目指し専心致します。

ERP導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はSAPの戦略でもありますが、さらに高まっていくものと想定しております。当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、SAP ERPをベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したSAP ERP導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しています。

また、営業活動面では安定した受注活動を確立すべく、1)顧客への認知度の向上を目指したプロモーション活動の推進、2)当社独自の営業活動及びSAPとのアライアンス営業の強化を基本戦略と致しますが、さらに激しくなる市場競争での生き残りの為、多様なビジネスへ機会を創出すべく、3)大手ハードウェアベンダー、システムインテグレーターとのアライアンスを強化し推進致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況については、好調が継続すると思われ、IT業界においても、ERPパッケージ市場においても、企業設備投資は上向きが継続すると思われませんが、投資対効果を評価する姿勢は厳しく、市場においても品質、価格面での競争はより激しくなると思われれます。

このような環境のなかで、当社はSAP ERPを高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しています。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、ERP導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめSAP ERP上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現します。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではSAP ERPの導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、SAP ERPを開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得(通常のビジネスにおける業務フローの理解)、会計知識の習得(ビジネスプロセスと会計上の流れの理解)、SAP ERPの習得(SAP ERPそのものの機能の理解)、プログラム開発知識の習得(SAP ERPにない機能に関するプログラム開発)等が

必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAPジャパン株式会社の技術研修に積極的に参加させています。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンス報告書に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		524,145		473,155		540,156		
2. 売掛金		142,197		150,697		145,163		
3. 未収入金		50,940		2,768		2,700		
4. その他		14,004		14,848		18,052		
流動資産合計			731,288	91.7	641,470	89.5	706,073	90.0
II 固定資産	※1							
1. 有形固定資産								
(1) 建物		3,512		2,993		3,232		
(2) 工具器具備品		15,392		11,885		14,233		
計		18,904		14,878		17,465		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		7,723		5,816		7,375		
(2) その他		787		787		787		
計		8,510		6,604		8,163		
3. 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		29,693		29,693		29,693		
(2) その他		9,190		24,050		23,573		
計		38,883		53,744		53,268		
固定資産合計			66,299	8.3	75,227	10.5	78,896	10.0
資産合計			797,587	100.0	716,697	100.0	784,970	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		31,330		8,887		21,035		
2. 未払金		77,804		37,726		41,477		
3. 未払法人税等		16,300		14,316		24,047		
4. 前受金		56,407		—		43,374		
5. その他	※2	17,458		16,928		24,656		
流動負債合計		199,300	25.0	77,859	10.9	154,590	19.7	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		16,552		23,630		21,134		
固定負債合計		16,552	2.1	23,630	3.3	21,134	2.7	
負債合計		215,852	27.1	101,489	14.2	175,725	22.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		251,050	31.4	255,250	35.6	255,250	32.5	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		90,002		94,202		94,202		
資本剰余金合計		90,002	11.3	94,202	13.1	94,202	12.0	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		936		936		936		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		270		—		72		
繰越利益剰余金		246,041		269,165		262,706		
利益剰余金合計		247,248	31.0	270,101	37.7	263,716	33.6	
4. 自己株式		△6,565	△0.8	△10,814	△1.5	△6,565	△0.8	
株主資本合計		581,735	72.9	608,739	84.9	606,603	77.3	
II 新株予約権		—		6,468	0.9	2,641	0.3	
純資産合計		581,735	72.9	615,207	85.8	609,244	77.6	
負債純資産合計		797,587	100.0	716,697	100.0	784,970	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			569,094	100.0		469,508	100.0		1,115,744	100.0
II 売上原価			376,112	66.1		298,604	63.6		729,034	65.3
売上総利益			192,981	33.9		170,903	36.4		386,709	34.7
III 販売費及び一般管理 費			159,915	28.1		145,802	31.1		322,501	28.9
営業利益			33,066	5.8		25,101	5.3		64,207	5.8
IV 営業外収益	※2		185	0.0		716	0.2		493	0.0
V 営業外費用	※3		73	0.0		126	0.0		160	0.0
経常利益			33,178	5.8		25,691	5.5		64,540	5.8
VI 特別利益	※4		71	0.0		—			71	0.0
VII 特別損失	※5		426	0.0		—			547	0.1
税引前中間(当 期)純利益			32,823	5.8		25,691	5.5		64,065	5.7
法人税、住民税及 び事業税		14,972			12,991			33,623		
法人税等調整額		△239	14,733	2.6	170	13,162	2.8	△4,116	29,507	2.6
中間(当期)純利益			18,090	3.2		12,529	2.7		34,558	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高(千円)	251,050	90,002	90,002	936	509	233,645	235,091	△6,565	569,578	569,578
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(千円)			-			△5,933	△5,933		△5,933	△5,933
特別償却準備金の取崩し(千円)			-		△238	238	-		-	-
中間純利益(千円)			-			18,090	18,090		18,090	18,090
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△238	12,395	12,156	-	12,156	12,156
平成18年12月31日 残高(千円)	251,050	90,002	90,002	936	270	246,041	247,248	△6,565	581,735	581,735

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金					
平成19年6月30日 残高(千円)	255,250	94,202	94,202	936	72	262,706	263,716	△6,565	606,603	2,641	609,244
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	△6,143	△6,143	-	△6,143	-	△6,143
特別償却準備金の取崩し(千円)	-	-	-	-	△72	72	-	-	-	-	-
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	△4,249	△4,249	-	△4,249
中間純利益(千円)	-	-	-	-	-	12,529	12,529	-	12,529	-	12,529
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,827	3,827
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△72	6,458	6,385	△4,249	2,136	3,827	5,963
平成19年12月31日 残高(千円)	255,250	94,202	94,202	936	-	269,165	270,101	△10,814	608,739	6,468	615,207

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					特別償却準備金	繰越利益剰余金					
平成18年6月30日 残高 (千円)	251,050	90,002	90,002	936	509	233,645	235,091	△6,565	569,578	—	569,578
事業年度中の変動額											
新株の発行(千円)	4,200	4,200	4,200	—	—	—	—	—	8,400	—	8,400
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	—	△5,933	△5,933	—	△5,933	—	△5,933
特別償却準備金の取崩し (千円)	—	—	—	—	△436	436	—	—	—	—	—
当期純利益(千円)	—	—	—	—	—	34,558	34,558	—	34,558	—	34,558
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,641	2,641
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,200	4,200	4,200	—	△436	29,060	28,624	—	37,024	2,641	39,666
平成19年6月30日 残高 (千円)	255,250	94,202	94,202	936	72	262,706	263,716	△6,565	606,603	2,641	609,244

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		32,823	25,691	64,065
2. 減価償却費		6,719	4,181	14,333
3. 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△320	2,495	4,261
4. 株式報酬費用		—	3,827	2,641
5. 受取利息		△53	△466	△292
6. 支払利息		35	—	118
7. 固定資産売却益		△71	—	△71
8. 固定資産除却損		426	—	547
9. 売上債権の増加額(△)又は減少額		△83,459	△5,533	△86,425
10. 仕入債務の増加額又は減少額(△)		22,322	△12,147	12,026
11. 前受金の増加額又は減少額(△)		△15,139	△43,374	△28,172
12. 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△175	△2,344	1,414
13. その他		8,798	△6,842	26,606
小計		△28,093	△34,511	11,053
14. 利息の受取額		53	466	292
15. 利息の支払額		△35	—	△118
16. 法人税等の支払額		△13,606	△22,561	△24,725
営業活動によるキャッシュ・フロー		△41,681	△56,606	△13,498
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△7,840	—	△11,078
2. 有形固定資産の売却による収入		34,880	—	34,880
3. 無形固定資産の取得による支出		—	—	△5,367
4. その他		—	—	△12,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,039	—	6,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		—	—	8,400
2. 配当金の支払額		△5,904	△6,145	△5,848
3. 自己株式の取得による支出		—	△4,249	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,904	△10,394	2,551
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△20,547	△67,001	△4,536
V 現金及び現金同等物の期首残高		544,693	540,156	544,693
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	524,145	473,155	540,156

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 繰延資産の処理方法	—————	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しています。
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当中間会計期間末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度末においては貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 収益及び費用の計上基準	請負開発売上高の計上基準 請負開発の収益計上については進 行基準によっています。	請負開発売上高の計上基準 同左	請負開発売上高の計上基準 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっています。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっています。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当期において 予定している特別償却準備金の取崩 を前提として、当中間会計期間に係 る金額を計算しています。	同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間期末の「未収入金」の金額は2,131千円です。</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は24,361千円です。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,093千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,057千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,471千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,842千円 無形固定資産 3,840千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,586千円 無形固定資産 1,558千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,265千円 無形固定資産 8,067千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 53千円 未払配当金除斥益 130千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 466千円 未払配当金除斥益 159千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 292千円 未払配当金除斥益 130千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35千円	※3 —————	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 118千円
※4 固定資産売却益 福利厚生施設 71千円 (建物・工具器具備品・土地)	※4 —————	※4 固定資産売却益 福利厚生施設 71千円 (建物・工具器具備品・土地)
※5 固定資産除却損 建物 140千円 工具器具備品 286千円	※5 —————	※5 固定資産除却損 建物 140千円 工具器具備品 407千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,820	—	—	23,820
合計	23,820	—	—	23,820
自己株式				
普通株式	85	—	—	85
合計	85	—	—	85

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,933	250	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,660	—	—	24,660
合計	24,660	—	—	24,660
自己株式				
普通株式	85	113	—	198
合計	85	113	—	198

(注)自己株式の増加は、平成19年9月14日開催の取締役会決議に基づいております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	6,468
合計		—	—	—	—	—	6,468

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	6,143	250	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,820	840	—	24,660
合計	23,820	840	—	24,660
自己株式				
普通株式	85	—	—	85
合計	85	—	—	85

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加840株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,641
合計		—	—	—	—	—	2,641

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,933	250	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	6,143	利益剰余金	250	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 524,145千円 現金及び現金同等物 524,145千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 473,155千円 現金及び現金同等物 473,155千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 540,156千円 現金及び現金同等物 540,156千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,557</td> <td style="text-align: right;">3,716</td> <td style="text-align: right;">11,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,717千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,594千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,557	3,716	11,840	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,877千円	1年超	9,717千円	計	12,594千円	支払リース料	2,034千円	減価償却費相当額	1,555千円	支払利息相当額	698千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,557</td> <td style="text-align: right;">6,828</td> <td style="text-align: right;">8,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,541千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,717千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,557	6,828	8,728	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	3,175千円	1年超	6,541千円	計	9,717千円	支払リース料	2,034千円	減価償却費相当額	1,555千円	支払利息相当額	560千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,557</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> <td style="text-align: right;">10,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,191千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,557	5,272	10,284	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,022千円	1年超	8,168千円	計	11,191千円	支払リース料	4,069千円	減価償却費相当額	3,111千円	支払利息相当額	1,329千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	15,557	3,716	11,840																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	2,877千円																																																																			
1年超	9,717千円																																																																			
計	12,594千円																																																																			
支払リース料	2,034千円																																																																			
減価償却費相当額	1,555千円																																																																			
支払利息相当額	698千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	15,557	6,828	8,728																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	3,175千円																																																																			
1年超	6,541千円																																																																			
計	9,717千円																																																																			
支払リース料	2,034千円																																																																			
減価償却費相当額	1,555千円																																																																			
支払利息相当額	560千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	15,557	5,272	10,284																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年内	3,022千円																																																																			
1年超	8,168千円																																																																			
計	11,191千円																																																																			
支払リース料	4,069千円																																																																			
減価償却費相当額	3,111千円																																																																			
支払利息相当額	1,329千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当連結会計年度末に存在したストック・オプションの内容

	決議年月日 平成12年3月31日	決議年月日 平成13年9月21日	決議年月日 平成16年9月24日	決議年月日 平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役3名 従業員6名	取締役 2名	従業員 42名	取締役3名 監査役1名 従業員29名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 1,660株	普通株式 610株	普通株式 69株	普通株式 500株
付与日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成17年1月28日	平成19年2月28日
権利確定条件	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成14年5月1日～平成19年3月31日	平成15年10月1日～平成23年8月31日	平成19年10月1日～平成22年9月30日	平成20年10月1日～平成24年9月30日

(注) 1. 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 24,509円59銭 1株当たり中間純利益 762円19銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 739円21銭	1株当たり純資産額 24,885円10銭 1株当たり中間純利益 510円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 24,683円75銭 1株当たり当期純利益 1,443円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,412円99銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	18,090	12,529	34,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	18,090	12,529	34,558
期中平均株式数(株)	23,735	24,543	23,947
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	738	—	511
(うち新株予約権)	(738)	—	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日定時株主総会決議ストックオプション新株予約権の数 46個 新株予約権の目的となる株式の数 46株 新株予約権の行使価格 91,200円 新株予約権の行使期間 自平成19年10月1日 至平成22年9月30日	平成13年9月21日定時株主総会決議ストックオプション新株予約権の数 一個(610株) 平成16年9月24日定時株主総会決議ストックオプション新株予約権の数 39個(39株) 平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション新株予約権の数 480個(480株)	平成13年9月21日定時株主総会決議ストックオプション新株予約権の数 一個(610株) 平成16年9月24日定時株主総会決議ストックオプション新株予約権の数 40個(40株) 平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション新株予約権の数 490個(490株)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>								
<p>当社は平成18年9月27日開催の定時株主総会において決議された、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成19年2月13日開催の取締役会において下記の通り決議しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者の人数及び割り当てる新株予約権の数</p> <table border="0"> <tr> <td>当社の取締役、監査役</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>100個100株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行役員および従業員</td> <td>29名</td> </tr> <tr> <td>400個400株</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>当社普通株式500株</p> <p>(各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。)</p> <p>ただし、当社が(3)の割当日後に、株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。</p> <p>調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割または併合の比率</p> <p>調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の割当日 平成19年2月28日</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 新株予約権と引換えに金銭の払い込みは要しない。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個当たり61,425円 (1株当たり61,425円)</p>	当社の取締役、監査役	4名	100個100株		執行役員および従業員	29名	400個400株		<p>—————</p>	<p>1. スtockオプションの発行</p> <p>当社は平成19年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成19年9月14日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 800株を上限とする</p> <p>(発行済株式総数に占める割合 3.24%)</p> <p>③取得価格の総額 50,000千円を上限とする</p> <p>④自己株式取得の日程 平成19年9月18日～平成20年3月28日</p>
当社の取締役、監査役	4名									
100個100株										
執行役員および従業員	29名									
400個400株										

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 平成20年10月1日から平成24年9月30日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>② 割当日以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続してJASDAQ証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、その時点で有効な行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。)以上となるまでは、新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>③ 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会)で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>④ その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(9) 新株予約権の取得条項 新株予約権の取得条項は定めない。</p> <p>(10) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(11) その他</p> <p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他当社取締役会が上記新株予約権発行の目的を達成するために必要と認める条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行うものとする。</p> <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権は失効し相続されないものとする。</p> <p>③ その他の条件は、株主総会決議もしくは取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>		

5. その他

該当事項はありません。